

2023年11月10日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	118,620	9.1	15,446	31.9	16,589	29.6	7,520	50.6
2022年12月期第3四半期	130,463	29.8	22,665	50.2	23,572	50.2	15,215	47.0

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 17,360百万円 (17.1%) 2022年12月期第3四半期 20,930百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	186.57	186.33
2022年12月期第3四半期	378.37	377.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	245,164	188,548	72.4	4,400.89
2022年12月期	238,075	180,960	71.3	4,214.27

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 177,518百万円 2022年12月期 169,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		78.00		82.00	160.00
2023年12月期		82.00			
2023年12月期(予想)				82.00	164.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	6.5	23,500	22.1	25,000	19.3	13,500	31.5	334.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	42,600,000 株	2022年12月期	42,600,000 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	2,263,125 株	2022年12月期	2,321,258 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	40,310,065 株	2022年12月期3Q	40,213,660 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響が続いたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような情勢下において当社グループは、2024年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」に掲げた全社戦略の推進に総力をあげて取り組んでまいりました。

当社グループ事業においては、パソコンやスマートフォン需要に回復の兆しがみられるものの、半導体市況は厳しい状況が継続しているため、エレクトロニクス機能材料や高純度化学薬品の販売が減少し売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,186億20百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は154億46百万円(同31.9%減)、経常利益は165億89百万円(同29.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億20百万円(同50.6%減)となりました。

なお、装置事業(一部を除く)をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間から事業セグメントを材料事業の単一セグメントに変更しております。これにより、事業セグメントごとの経営成績は記載しておりませんが、部門別売上高は以下のとおりとなりました。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、641億62百万円(前年同期比6.8%減)、高純度化学薬品部門の売上高は、531億95百万円(同7.8%減)、その他の売上高は、12億62百万円(同67.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、2,451億64百万円で、前連結会計年度末に比べ70億89百万円増加いたしました。

流動資産につきましては22億22百万円増加いたしました。これは棚卸資産が29億98百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては48億67百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産が51億64百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、566億16百万円で、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したことにより固定負債のその他が10億10百万円増加したものの、未払法人税等が20億9百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,885億48百万円で、前連結会計年度末に比べ75億88百万円増加いたしました。これは時価評価によりその他有価証券評価差額金が29億89百万円、円安により為替換算調整勘定が36億75百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から変更していません。為替相場は135円/\$を想定しております。

なお、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,371	56,326
受取手形及び売掛金	35,812	33,227
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	11,084	10,311
仕掛品	7,000	7,789
原材料及び貯蔵品	11,920	14,902
その他	5,535	6,369
貸倒引当金	△89	△70
流動資産合計	130,636	132,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,502	39,015
その他(純額)	29,507	32,159
有形固定資産合計	66,010	71,174
無形固定資産		
無形固定資産	1,295	1,417
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,682	3,753
長期預金	18,000	12,000
その他	18,457	23,968
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	40,133	39,714
固定資産合計	107,439	112,306
資産合計	238,075	245,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	19,905
短期借入金	—	513
未払法人税等	3,308	1,299
賞与引当金	3,090	3,756
その他	12,765	14,005
流動負債合計	40,781	39,479
固定負債		
長期借入金	10,222	10,018
退職給付に係る負債	853	850
その他	5,257	6,267
固定負債合計	16,333	17,136
負債合計	57,115	56,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,303	15,315
利益剰余金	137,551	138,439
自己株式	△11,276	△11,014
株主資本合計	156,219	157,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,280	8,269
為替換算調整勘定	8,877	12,552
退職給付に係る調整累計額	△630	△684
その他の包括利益累計額合計	13,526	20,137
新株予約権	174	140
非支配株主持分	11,039	10,889
純資産合計	180,960	188,548
負債純資産合計	238,075	245,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	130,463	118,620
売上原価	83,468	77,030
売上総利益	46,995	41,589
販売費及び一般管理費	24,330	26,143
営業利益	22,665	15,446
営業外収益		
受取利息	92	210
受取配当金	316	387
為替差益	782	399
その他	196	339
営業外収益合計	1,388	1,336
営業外費用		
支払利息	55	60
デリバティブ評価損	323	76
その他	102	57
営業外費用合計	481	193
経常利益	23,572	16,589
特別利益		
固定資産売却益	14	220
投資有価証券売却益	243	103
その他	—	45
特別利益合計	258	369
特別損失		
固定資産除却損	205	79
関係会社株式売却損	—	837
事業譲渡損	—	1,720
その他	—	1
特別損失合計	205	2,638
税金等調整前四半期純利益	23,626	14,319
法人税、住民税及び事業税	5,872	4,427
法人税等調整額	189	△64
法人税等合計	6,061	4,362
四半期純利益	17,564	9,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,348	2,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,215	7,520

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	17,564	9,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,159	2,989
為替換算調整勘定	5,660	4,467
退職給付に係る調整額	△135	△53
その他の包括利益合計	3,365	7,403
四半期包括利益	20,930	17,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,765	14,131
非支配株主に係る四半期包括利益	3,165	3,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度643百万円、154千株、当第3四半期連結会計期間513百万円、123千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	222百万円
当第3四半期連結会計期間	18百万円

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「材料事業」および「装置事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より材料事業の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2023年3月1日を効力発生日として、当社の装置事業(一部を除く)を吸収分割により当社の完全子会社であるプロセス機器事業分割準備株式会社(以下「分割準備会社」)に対し承継させ、分割準備会社の株式をAIメカテック株式会社に譲渡したことに伴い、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この変更により、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

なお、従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「材料事業」および「装置事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、「装置事業」(一部を除く)の譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
エレクトロニクス機能材料	68,853	64,162
高純度化学薬品	57,705	53,195
その他	3,905	1,262
顧客との契約から生じる収益	130,463	118,620
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	130,463	118,620

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年10月6日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	42,600,000 株
今回の分割により増加する株式数	85,200,000 株
株式分割後の発行済株式総数	127,800,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日(予定)
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

詳細については、2023年10月6日公表の「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。